

令和元年6月28日現在

機関番号：43602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04044

研究課題名(和文) ベトナムの障害者支援における専門職の協働

研究課題名(英文) Collaborative Work of Professionals for Persons with Disabilities in Vietnam

研究代表者

武分 祥子 (TAKEBU, Sachiko)

飯田女子短期大学・看護学科・教授

研究者番号：30442156

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナム社会主義共和国の一部の障害児施設において、現地専門職の支援介入の実態を把握・分析した上で、専門職の協働における課題を導き出すことを研究目的とした。3年間に渡る全5回の調査において、ベトナムの障害児施設、その職員、子どもと家族等を対象として施設調査及び聞き取り調査及び支援介入を実施した。その結果、支援にあたる専門職は、現行の制度のもとで限られた資源や条件を活用し、先駆的かつ草の根の支援にあたっており、専門職個人の愛情や力量、個人の努力で支えられている部分が大きな比重を占めていると考えた。加えて専門職協働においては、実際の支援の場における情報及び方法の共有化、職場教育の重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は2点である。第1に、ベトナム社会主義共和国における民間の障害児施設の実態を現地調査において明らかにしたことである。3年間(全5回)の現地調査において、同一の障害児施設の実態に触れ支援介入したことにより、ハノイの障害児にとって民間施設の果たしている役割が大きいといえ、これは統計的な調査では明らかにされにくい実態を表しているといえる。また第2に、国が異なっても、障害児を支援する専門職の課題が共通している点を認識したことを意義とする。障害児を支援する上で専門職の知識や技術を高めることは日本でも必然のことであるが、加えて成長・発達の視点から長期的にかかわる須要を導き出した。

研究成果の概要(英文)：The principal aim of this study was to clarify the elements in the collaborative work of professionals on the base of grasping and analyzing the actual conditions of support interventions by professionals for persons with disabilities in Vietnam. In 5 surveys over 3 years, we conducted facility surveys and interviews and support interventions. As a result, professionals take it upon one to do pioneers and grassroots support, utilizing limited resources and conditions under the current system, and are supported by the self-help effort ability of professionals. The collaborative work of professionals was suggested that the sharing of information and methods in the work, and the importance of education after employment.

研究分野：社会学

キーワード：障害者 専門職 協働 教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在目覚ましい経済発展が進み中進国となったベトナムにおいて、国内の様々な分野で新しい取り組みが始まっており、この国全体で急速な変化を遂げている。そのような社会情勢のなか障害者をめぐるには、2013年に改正された(2014年施行)憲法の第61条教育権において、障害者の教育や職業訓練のための条件整備が規定された。そして2010年に制定された障害者法では、障害者の基本的権利を明確にするとともに「インクルーシブ教育発達支援センター」の設置が規定された。障害児の就学率については「2001年～2010年教育発展戦略についての首相決定」により2010年までに70%に引き上げる等の目標を掲げたものの達成困難が指摘されている。加えて、近年インクルーシブ学校における生徒数の急増も示されており、障害児の教育支援の場における課題は山積していると推察できる¹⁾。

2013年に武分は、ハノイ赤十字社の障害児支援活動の調査研究を実施した。ハノイ赤十字社の職員及び教育者、障害児及び家族、地域の支援者らへの聞き取りを通じて、ハノイ赤十字社は国の介入が無い、より困窮した学校や施設を中心に草の根の支援をしていることが明らかになった。その支援は生活全体に及ぶものであり、教育だけでなく保健・医療・福祉の協働が不可欠であることが確認できた。加えて、協働を担う若手人材の育成や民間活力の導入など、赤十字のネットワークを活かすことが今後の課題であることを導き出した。しかし、現地の支援活動において民間組織の活動では課題が山積しており支援協力の希望も高いことから、ベトナムを拠点とした障害児支援の継続の必要性を痛感した。

さらに、障害児に関わる専門職(医療職、心理職、教育職、福祉職)への技術的支援が急務であると考えられる。ベトナムでは高等教育における急激な拡大が進んでいるが、自閉症や発達障害など個別のかつ高度な知識や技術を要する障害児への対応は、専門職個人の自助努力に任されている現状がある。過去のヨーロッパの調査研究においては、障害児支援活動において、関係専門職が当事者家族や地域の人々と協力し合っている現状を確認した。このことから、障害者一人ひとりのニーズに合わせた支援方法を発見・継続していくことの意義を見出した。

以上から、ベトナムの障害児支援活動において、関係専門職が協力し合い障害児一人ひとりのニーズにあった支援方法を発見し、継続していくための調査研究に今回着手することにした。

2. 研究の目的

本研究は「ベトナムの障害者支援における専門職の協働」を研究課題として、ベトナム社会主義共和国で取り組まれている障害者に対する専門職の人的活動の実態からその課題を発掘し、ハノイ市内の療育センター及び障害児学校の実践活動を調査対象として、専門職(医療職、心理職、教育職、福祉職)の役割とその具体的支援、協働の課題を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究期間: 2016年4月～2019年3月を研究期間とし、現地調査は2016年11月、2017年3月、2018年3月、2018年11月、2019年3月の各1週間、計5回実施した。

(2) 調査先・対象: 主にベトナムの障害児を支援している学校及びセンター、その職員、通所の子どもと家族等とした。

(3) 調査方法: ベトナム語通訳・翻訳者を1名同伴し、日本人調査者2～3名で調査先施設の訪問見学調査、参与観察、ワークショップ(施設での講演会を基にした研修と意見交換)、インタビュー(半構成的面接法)資料収集を実施した。インタビュー内容は日常での留意・工夫点、課題等とし、ベトナム語にも翻訳して活用した。ワークショップでは、日本語をベトナム語通訳して発表すると同時に、日本語資料(パワーポイント資料)をベトナム語に翻訳した上で使用した。インタビュー等で得られたデータは逐語録としてまとめ、研究者間で共有・分析した。

(4) 倫理的配慮: 日程については、武分が施設代表者に電子メールで連絡調整を、あるいは通訳者を通じて事前に連絡・許可をとった。各施設での調査1日目には、日程や調査内容の確認および変更点について話し合った上で調査を開始した。調査においては、見学・参与観察中に随時許可を得て写真・動画撮影や録音をし、さらに調査が各施設の負担にならないよう心掛け、いつでも中断できる旨を伝えた。調査で得られたデータは厳重に管理・保管し、研究の目的以外には使用しないことを厳守した。

なお、日本学術振興会の個人情報保護規程および飯田女子短期大学における人を対象とする研究に関する倫理規程に沿って研究を実施した。加えて、飯田女子短期大学研究倫理委員会の承認(受付番号第28-7号)を得た上で調査を実施した。

4. 研究成果

全5回の調査では、各施設への訪問を以下のように実施した。各施設への調査スケジュールは表の通りである。ハノイ師範大学には2回(教員に対するインタビュー含む)の調査を、ニャンティン障害児学校とサオマイセンターには各5回の調査と支援介入(ワークショップを含む)、その他3施設に各1回の調査を実施した。当初は2017年11月に調査を実施する予定であったが、調査先の急な都合により調査ができなくなり、2017年度は2018年3月のみの調査となった。2018年11月にベトナムの子どもや障害児支援の視野を広げるために、ハノイ市に加えてダナン市にも調査を実施して、これまでの研究調査との共通点及び相違点を分析した。

これまでの調査結果に基づき、(1) 障害児支援における民間施設の役割と専門職協働の課題、(2) 経済発展が子どもたちの支援に及ぼす影響の2点を研究成果として述べる。

表．調査スケジュール

調査回	調査日、地域	調査先
第 1 回	2016年11月19日～25日 ハノイ市内	ハノイ師範大学 ニャンティン障害児学校 サオマイセンター
第 2 回	2017年3月4日～10日 ハノイ市内	ニャンティン障害児学校 サオマイセンター
第 3 回	2018年3月17日～23日 ハノイ市内	ニャンティン障害児学校 サオマイセンター KAZUOセンター
第 4 回	2018年11月17日～24日 ハノイ及びダナン市内	ニャンティン障害児学校 サオマイセンター ダナン市インクルーシブ教育発達支援センター ダナン市内さくらオリンピックパイリಂಗスクール
第 5 回	2019年3月16日～21日 ハノイ市内	ニャンティン障害児学校 サオマイセンター ハノイ師範大学（教員）

(1) 障害児支援における民間施設の役割と専門職協働の課題

今回の調査の結果、ベトナムでは国の制度下で子どもたちの教育や医療、福祉などを担う枠組みは存在しているが、調査先であるハノイ市及びダナン市のようにその行政単位によっても支援の実際は異なっていることが理解できた。そして、どちらも公的支援の無いところに民間が参入しているという点は共通していた。今回のベトナムの障害児支援の調査において民間の施設が大きな役割を果たしていることが明らかになった。その役割は、ベトナムにおける障害児教育と福祉における 先駆的活動、 草の根支援の 2 つである。

第 1 の先駆的活動であるとする理由は、ベトナムにおいて確立されているとはいえない自閉症や発達障害に対して、実践を通じて試行錯誤しながら子どもたちの療育を行っているからである。例えばサオマイセンターでは、センター長を中心に、現場職員が国際的な自閉症の教育や関わり方法について学びながら実践を行っていた。加えて、研修会などの交流活動を通じて、教員、障害児家族、施設職員らが支援のあり方を学び合い検討していた。これは、国がまだ整備していない障害児支援の分野について実践方法を構築している先駆的活動として高く評価できるものである。

第 2 の草の根の支援の役割があるとする根拠は、国の制度が未整備であり経済的支援が得られない障害の支援を行っている点である。調査対象としたニャンティン障害児学校では、とくに経済的困難を抱えた子どもたちのために民間の資金を集めながら支援をしていた。サオマイセンターでもセンター長（医師）や心理職員が診察において、子どもたちの状況を把握し学校やセンターの支援に結びつける、あるいは相談に応じるなど、当事者らの支援の窓口となっていた。つまり、ニャンティン障害児学校では国が介入していないとくに貧困な子どもに対する支援、サオマイセンターでは障害の早期発見・早期支援、そのマネジメントという点が評価できる。加えて、職員一人ひとりの専門性を高めることによって、それぞれの実践現場の機能や専門性を向上させ、障害児支援の質と量の拡大を図ろうとしている。公的な支援が届きにくく、早期発見・早期介入が難しい状況にいる障害児に十分支援が届いていない現状は未だあるが、国内外からの支援を有効活用しつつ、センター機能と、現場での個別の実践との間で効率的かつ有機的に作動させることが目指されている。このようなセンターの実践によって、現場職員の専門性のレベルが上がり、結果的に障害児支援の担い手の確保に繋がるか否かを今後も注視していくことが肝要である。

専門職協働の課題としては、障害児支援に関わる上で知識や技術をより一層高めることが主軸とされている傾向にある。しかしながら今後は、自分の知識・技術を高めることに加えて、それを自分だけのものとせず、組織ぐるみで互いの仕事を理解し合い、知識や技術を相互交流させていくことが求められる。現状では、多くの支援が専門職個人の愛情や力量、努力で支えられている部分が大きく、施設や学校など組織全体の取り組みとして克服すべき課題も山積していると言わざるを得ない。障害児を支援する上で専門職の知識や技術を高めることは当然であるが、成長・発達の視点から長期的にかかわること、それを例えば養成課程も含めた専門職教育や職場教育等で補っていくような取り組みが今後求められると考えた。

(2) 経済発展が子どもたちの支援に及ぼす影響

これまでのベトナムでの調査活動及び本研究における全 5 回の調査を通じて、この国の目覚ましい経済発展を遂げている様子を捉えることができた。

今回の調査では民間の比較的裕福な層を対象とした学校や施設も増え、保育・教育内容、保護者のニーズも多様化している現状があった。社会経済発展がもたらす生活環境の劇的变化に子どもたちも家族も職員も直面している。今後も市場経済が進展していくとなると、子どもの教育や支援内容すらも貨幣価値で測定されるのでは無いかという懸念を抱いた。その一方で、経済的

格差によって本来あるべき成長や発達を保障されていない子どもの存在が心配される。ハノイ市内調査でのニャンティン障害児学校に通う子どもたちや職員にとっては、未だ経済的問題が支援の中心課題に挙がっており、教員や支援者の熱意だけでは克服困難な課題がある。現在のベトナム社会において、子どもの社会的成功を目指す教育への期待など、一定層の家族の強い要求があることは理解できる。しかしながら、義務教育の機会すら満たされない子どもたちが少なくないことを忘れてはならない。すべての子どもに教育や発達を保障する「場」や機会について、今後の保育・教育現場や家庭からの声、社会経済的状况を踏まえながら、多角的に分析する必要がある。

引用文献

1) 黒田学：ベトナムの障害者教育法制と就学実態。アジアの障害者教育法制-インクルーシブ教育実現の課題- (小林昌之編) アジ研選書 No.38 アジア経済研究所 2015、163-189

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

武分祥子、菱田博之、川手弓枝、黒田学、ベトナムの施設調査における障害児支援の現状と課題、飯田女子短期大学紀要、査読無(閲読有)、第36集、2019(印刷中)

<https://iida.wjic.repo.nii.ac.jp>

武分祥子、ベトナムの障害者支援における専門職の協働(事前調査)、飯田女子短期大学紀要、査読無、第34集、2017、93-94

〔学会発表〕(計 8 件)

武分祥子 他、ベトナムの障害者支援の現状、飯田女子短期大学学内集談会、2019年2月14日、長野県飯田市

武分祥子 他、ベトナムの社会状況と障害児支援、飯田女子短期大学学内研究発表会(学生対象)、2019年2月6日、長野県飯田市

武分祥子、専門職との協働のために必要なこと、上伊那福祉協会研修会、2018年11月9日、長野県伊那市

武分祥子 他、日本での乳幼児健診における自閉症時への支援、サオマイセンター・ワークショップ、2018年3月21日、ハノイ市(ベトナム)

菱田博之、Self-introduction & AT private school deafchildren nhan chinn hanoi、サオマイセンター・ワークショップ、2017年3月9日、ハノイ市(ベトナム)

武分祥子、ベトナムの障害者支援における専門職の協働(事前調査)、飯田女子短期大学学内集談会、2017年2月9日、長野県飯田市

武分祥子、障害児に対する口腔ケアの重要性(理論編)-意義と方法-、ハノイ師範大学・ワークショップ、2016年11月24日、ハノイ市(ベトナム)

武分祥子、障害児に対する口腔ケアの重要性(実践編)-意義と方法-、サオマイセンター・ワークショップ、2016年11月23日、ハノイ市(ベトナム)

〔図書〕(計 1 件)

黒田学、武分祥子、小西豊、クリエイツかもがわ、アジア・日本のインクルーシブ教育と福祉の課題、2017、16-30

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究協力者

菱田 博之 (HISHIDA Hiroyuki)
川手 弓枝 (KAWATE Yumie)
黒田 学 (KURODA Manabu)
菱田 愛 (HISHIDA Ai)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。